

家庭と学校の効果的なパートナーシップのあり方に関する基礎的研究

人間系 飯田順子

不登校や学力不振等の問題に取り組む上で、家庭と学校の連携の重要性が指摘されている。一方、教師が家庭と連携することに対してどのような意識をもっているか（パートナーシップ意識）、また具体的にどのような行動をとっているか（パートナーシップ行動）を実証的に研究しているものは少ない。本研究では、パートナーシップ意識とパートナーシップ行動を測定する尺度開発の結果とこれらの要因と教師のメンタルヘルスとの関連について検討することを目的に、研究を行った。

東京・埼玉・鳥取県の教員 247 名（小学校 141 名、中学校 94 名、その他）を対象として質問紙調査を実施した結果、次の 3 点の研究成果が得られた。①『パートナーシップ意識』について、「連携の重要性」、「連携への肯定的態度」、伝統的態度、「連携の困難さ」の 4 因子から構成される尺度が作成され、信頼性・妥当性も示された。②『パートナーシップ行動』について、「親の立場の尊重」「こまめな連絡」「情報発信」「会う機会の設定」「面談の工夫」の 5 因子から構成される尺度が作成され、信頼性・妥当性が示された。③パートナーシップ意識とバーンアウトの関係では、連携への肯定的態度が高いほど、バーンアウト得点が低いことが示された。ただし、連携への困難さの得点が高い教師は、脱人格化・情緒的消耗感が高いことも示された。④パートナーシップ行動とバーンアウトの関係では、パートナーシップ行動をより多く実行している教師の方が、バーンアウト得点が低いことが示された。

以上のことから、パートナーシップ意識が高くパートナーシップ行動を多くとる教師は、労力ももちろんかかるであろうがバーンアウト得点が低いことから、家庭と良い関係を築けていることは教師の燃え尽きの防止につながる可能性が示唆された。一方で、連携への困難さを感じている教師は、脱人格化と情緒的消耗感の得点が高いことから、困難を感じている教師をサポートする組織内のサポート体制が求められていることも示唆された。